環境施策に関係する法律について（抜粋）

※次の表中の「⇒法第△条」は、「環境基本法」と関連する各法律の関連条項及び内容を抜粋しています。

環境基本法（平成5年） → **■環境の保全と創造に関する条例**（平成7年、兵庫県条例） → 環境基本法、養父市環境保全条例などの各法令等に基づき **「養父市環境基本計画」を策定**

地球温暖化対策

※環境基本法第2条等 地球環境保全(地球温暖化・オゾン層、野生生物等)に関する必要な措置

地球温暖化対策	◎**地球温暖化対策の推進に関する法律**（平成10年） ⇒法第20条の3第4項（指定都市・中核市・特例市は、地球温暖化対策の推進を図るため、「都市計画」、「農業振興地域整備計画」「その他の施策」について、施策の目的の達成との調和を図るものとする）
	◎フロン回収破壊法 **【特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律】**（平成13年）
	◎オゾン層保護法 **【特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律】**（昭和63年）
省エネ規制、新エネ利用促進対策	◎省エネ法 **【エネルギーの使用の合理化に関する法律】**（昭和54年）
	◎**エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法**（平成5年）
	◎新エネ法 **【新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法】**（平成9年）
	◎**エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律**（平成22年）
	◎RPS法 【電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（平成14年）】 ⇒ 今後、廃止される。 ◎**電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法**（平成23年8月）】 ⇒ 平成24年7月施行

廃棄物・リサイクル対策

※環境基本法第2条等 環境への負荷の少ない社会経済活動の構築

◎**循環型社会形成推進基本法**（平成12年） ⇒法第1条（**環境基本法の基本理念にのっとり**）

廃棄物の規制対策	◎廃棄物処理法 **【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】**（昭和45年） ⇒法第5条の5第3項（廃棄物処理計画の整合）
	◎産業廃棄物法 **【産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律】**（平成4年）
	◎**特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法**（平成15年） ⇒法第4条第4項（実施計画との整合）
	◎**特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律**（平成13年）
	◎**美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律**（平成21年） ⇒法第23条（関連：廃棄物処理法の規定に基づく発生抑制）
リサイクルの促進対策	◎資源有効利用促進法 **【資源の有効な利用の促進に関する法律】**（平成3年）
	◎容器包装リサイクル法 **【容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律】**（平成7年）
	◎家電リサイクル法 **【特定家庭用機器再商品化法】**（平10成年）
	◎食品リサイクル法 **【食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律】**（平成12年）
	◎建設リサイクル法 **【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律】**（平成12年）
	◎自動車リサイクル法 **【使用済自動車の再資源化等に関する法律】**（平成14年）
再生品の調達等対策	◎グリーン購入法 **【国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律】**（平成12年） ⇒法第2条第1項（環境負荷の低減）
	◎環境配慮契約法 **【国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律】**（平成19年） ⇒法第2条（環境負荷の削減）
	◎環境配慮促進法 **【環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律】**（平成16年） ⇒法第2条(環境負荷の低減)

公害防止・環境保全対策

※環境基本法第2条等 公害、環境の保全

※環境基本法第16条の規定により、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境基準を定める。

大気汚染防止対策	◎**大気汚染防止法**（昭和43年） ⇒法第5条の2第1項（排出基準との整合）、『大気汚染に係る環境基準』
	◎自動車NOx・PM法 **【自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法】**（平成4年） ⇒法第6条（総量基準規制の整合）
水質汚濁防止対策	◎**水質汚濁防止法**（昭和45年） ⇒法第4条の2第1項（水質環境基準との整合）、『水質汚濁に係る環境基準』『地下水の水質汚濁に係る環境基準』
	◎**下水道法**（昭和33年） ⇒法第2条の2第1項（流域別下水道総合計画との整合）
	◎**浄化槽法**（昭和58年）、◎**水道法**（昭和32年）、◎**河川法**（昭和39年）
	◎**特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法**（平成6年） ⇒法第5条第6項（水質保全計画との整合）
土壌汚染対策	◎**土壌汚染対策法**（平成14年） ⇒規則第30条第4項(地下水の水質汚濁基準)、『土壌の汚染に係る環境基準』
	◎**農用地の土壌の汚染防止等に関する法律**（昭和45年） ⇒法第3条第3項（地域指定の整合）
	◎**農薬取締法**（昭和23年）
騒音規制対策	◎**騒音規制法**（昭和43年） ⇒『騒音に係る環境基準』
	◎**幹線道路の沿道の整備に関する法律**（昭和55年）
振動規制対策	◎**振動規制法**（昭和51年）
悪臭防止対策	◎**悪臭防止法**（昭和46年）
環境影響評価対策	◎環境アセスメント法 **【環境影響評価法】**（平成9年） ⇒法第11条第3項（環境評価事項の整合）
有害物質・化学物質等対策	◎**ダイオキシン類対策特別措置法**（平成11年） ⇒法第11条第2項（総量削減計画）、『大気汚染、水質汚濁、水底底質汚染、土壌汚染に係る環境基準』
	◎PRTR法 **【特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律】**（平成11年）
	◎PCB廃棄物処理法 **【ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法】**（平成13年）
公害防止、公害対策	◎**労働安全衛生法**（昭和47年） ⇒法第27条第2項（事業者の措置、公害項目への配慮）
	◎**公害紛争処理法**（昭和45年） ⇒法第2条（公害項目の規定）
	◎**人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律**（昭和45年）
	◎**特定工場における公害防止組織の整備に関する法律**（昭和46年）
	◎**環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律**（平成16年） ⇒法第2条（環境負荷の低減）
家畜等の排泄物対策	◎**家畜伝染病予防法**（昭和26年）
	◎**動物の愛護及び管理に関する法律**（昭和48年）
	◎**家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律**（平成12年）

生物多様性・自然保護対策

生物多様性・自然環境保全対策	◎**生物多様性基本法**（平成20年） ⇒法第1条（**環境基本法の基本理念にのっとり**）
	◎**自然環境保全法**（昭和47年） ⇒法第2条（**環境基本法の基本理念にのっとり**）
	◎**自然公園法**（昭和32年） ⇒法第3条第1項（**環境基本法の基本理念にのっとり**）
	◎**都市緑地法**（昭和48年） ⇒法第4条第3項（基本計画との調和）
	◎**景観法**（平成16年） ⇒法第8条第5項（景観計画との調和）
	◎**自然再生推進法**（平成14年）
	◎**森林法**（平成14年） ⇒法第4条第4項（全国森林計画との調和）

環境施策の推進

行動計画	◎**環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律**（平成23年名称変更） ※旧法名称 環境保全活動・環境教育推進法（平成15年）